

# 冬のボーナス、 支給額「増加」企業は 22.7%で頭打ち

賞与がある企業は 2 年連続で 8 割台

## 2025 年冬季賞与の動向調査



本件照会先

窪田 剛士（主席研究員）  
帝国データバンク  
東京支社情報統括部  
03-5919-9343（直通）  
情報統括部：keiki@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/09

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2025 年冬、企業の 80.5%がボーナスや一時金などの賞与を支給する予定。22.7%の企業では、従業員 1 人当たりの平均支給額が前年より増加する見込みとなっている。特に『運輸・倉庫』(33.6%)や『農・林・水産』(32.5%)では、賞与が前年より「増加」する企業が目立つ。一方で、「変わらない」企業は 1.4 ポイント増の 44.7%、「賞与なし」の企業は 12.0%にのぼり、インフレ圧力で支給原資の確保が容易でないことを示している。

- ※ 調査期間は 2025 年 11 月 14 日～11 月 30 日。調査対象は全国 2 万 4,531 社で、有効回答企業数は 1 万 207 社（回答率 41.6%）。なお、冬季賞与の動向に関する調査は、2020 年以降毎年実施し、今回は 6 回目
- ※ 本調査における詳細データは、帝国データバンクホームページ(<https://www.tdb.co.jp>)のレポートカテゴリにある協力先専用コンテンツに掲載している

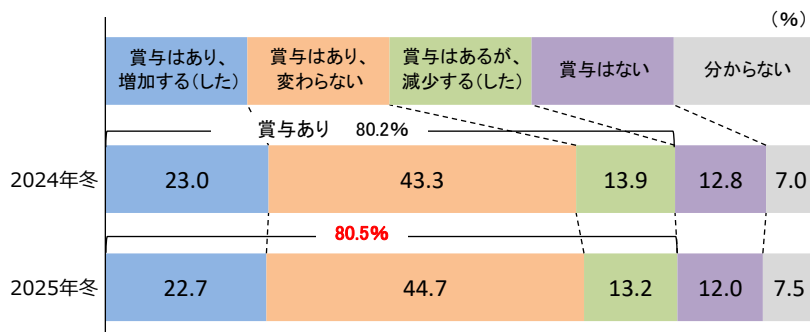
国内景気のカギを握る個人消費の動向。2025 年の春闘では、大企業だけでなく中小企業にも賃上げの動きが広がり、2 年連続で 5% 台の妥結が続いた。しかし、物価上昇のスピードに賃上げが追いつかず、実質賃金はマイナス傾向が続いている。この状況が家計の節約志向を強め、2026 年の景気回復を左右する年末商戦において、冬のボーナスへの注目度は一段と高まっている。

こうした背景を踏まえ、帝国データバンクは 2025 年冬季賞与の動向について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 11 月調査とともにを行った。

## 冬季賞与の平均支給額、 前年より「増加」する企業は 22.7%に微減

2025 年の冬季賞与(ボーナス、一時金、寸志など含む)について、従業員 1 人当たりの平均支給額が「賞与はあり、増加する(した)」企業は 22.7%で、前年(23.0%)からわずかに減少した。一方で、「賞与はあるが、減少する(した)」企業は 13.2%で、前年(13.9%)を 0.7 ポイント下回った。「賞与はない」企業は 12.0%に減少した。また、「賞与はあり、変わらない」企業は 44.7%で、前年(43.3%)から 1.4 ポイント増加しており、賞与の伸びは限定的であった。

冬季賞与の支給状況(一人当たり平均)



※小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 冬季賞与が「増加」する企業、『運輸・倉庫』が 33.6%でトップ

業界別では、『農・林・水産』『金融』『建設』『小売』『運輸・倉庫』の 5 業界で、冬季賞与が「増加」する割合が 2 年連続で高まった。とりわけ『農・林・水産』は 32.5%の企業で増加を見込み、前年から 9.6 ポイント増(2 年前から 17.1 ポイント増)と大幅な伸びを示している。背景には、鶏卵やコメ、食肉価格の高止まりによる需給引き締めがある。

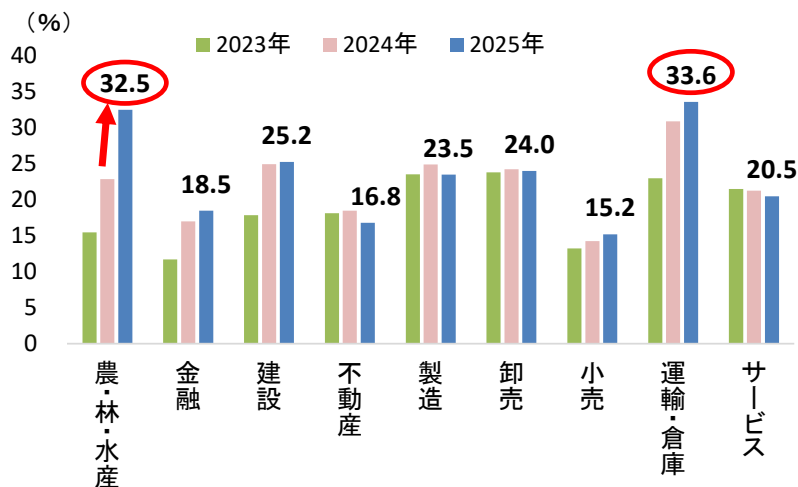
また、『運輸・倉庫』は 33.6%と業界別で最も高く、自動車関連の回復や EC(電子商取引)需要の拡大が追い風となる一方、人材確保難が続いている。

冬季賞与が2年連続で増加した企業は11.8%と前年並み。しかし、3年連続で増加した企業は7.6%で前年より1.3ポイント増加した。継続的に増額できる企業とそうでない企業の二極化が鮮明になっている。賞与増額の背景として、以下のような声が寄せられた。

- ・「乗務員不足が慢性化しているが、仕事量は減らない」(一般貨物自動車運送)
- ・「令和7年産米価の高値販売によるものの、令和8年産の米価の動向は懸念材料」(米作農業)
- ・「インバウンド客が定着し、売り上げも順調」(がん具・娯楽用品小売)
- ・「マンション販売が好調。物流センターなどの建築需要も多い」(木製建具工事)
- ・「顧客数が継続的に増加している」(自動車一般整備)

2025年冬、企業の80.5%がボーナスや一時金など何らかの形で賞与を支給する予定である。内訳をみると、「増加」が「減少」を9.5ポイント上回っており、ボーナスの増加傾向は続いている。しかし、「増加」割合は4社に1社にとどまっているほか、前年と「変わらない」が44.7%と圧倒的に高く、ボーナスが増加する勢いに欠けている。最低賃金の引き上げやインフレ圧力の継続による中小企業の収益改善の遅れが背景にありそうだ。2026年以降も飲食料品など生活必需品の値上げが続くと予想されるなか、企業がボーナスの原資を確保し、家計の購買力を下支えすることが、消費活性化のカギとなるだろう。

冬季賞与が「増加」する企業の割合



調査先企業の属性

1. 調査対象(2万4,531社、有効回答企業1万207社、回答率41.6%)

(1) 地域

北海道	459	東海（岐阜 静岡 愛知 三重）	1,125
東北（青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島）	732	近畿（滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山）	1,625
北関東（茨城 栃木 群馬 山梨 長野）	781	中国（鳥取 島根 岡山 広島 山口）	689
南関東（埼玉 千葉 東京 神奈川）	3,047	四国（徳島 香川 愛媛 高知）	356
北陸（新潟 富山 石川 福井）	530	九州（福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄）	863
		合 計	10,207

(2) 業界（10業界51業種）

農・林・水産	117	小売	飲食料品小売業	142		
金融	157		繊維・繊維製品・服飾品小売業	72		
建設	1,554		医薬品・日用雑貨品小売業	58		
不動産	441		家具類小売業	25		
製造	飲食料品・飼料製造業	250	家電・情報機器小売業	57		
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	116	自動車・同部品小売業	138		
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	168	専門商品小売業	258		
	パルプ・紙・紙加工品製造業	80	各種商品小売業	56		
	出版・印刷	159	その他の小売業	17		
	化学品製造業	310	運輸・倉庫	411		
(2,387)	鉄鋼・非鉄・鉱業	438	サービス	飲食店	117	
	機械製造業	423		電気通信業	8	
	電気機械製造業	239		電気・ガス・水道・熱供給業	19	
	輸送用機械・器具製造業	92		リース・賃貸業	94	
	精密機械・医療機械・器具製造業	60		旅館・ホテル	89	
	その他製造業	52		娯楽サービス	95	
	卸売	飲食料品卸売業		281	放送業	20
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業		136	メンテナンス・警備・検査業	257
		建材・家具・窯業・土石製品卸売業		245	広告関連業	106
		紙類・文具・書籍卸売業		96	情報サービス業	483
		化学品卸売業		203	人材派遣・紹介業	75
		再生資源卸売業		38	専門サービス業	387
鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業		220		医療・福祉・保健衛生業	102	
機械・器具卸売業		675		教育サービス業	42	
その他の卸売業		263		その他サービス業	235	
			その他	31		
		合 計	10,207			

(3) 規模

大企業	1,536	15.0%
中小企業	8,671	85.0%
(うち小規模企業)	(3,419)	(33.5%)
合 計	10,207	100.0%
(うち上場企業)	(191)	(1.9%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分  
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分  
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング